

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 菅谷 節

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6447-8003

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	53,080	△16.9	696	△12.5	701	△7.4	269	33.1
21年3月期第2四半期	63,891	—	795	—	757	—	202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.03	—
21年3月期第2四半期	4.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	90,997	41,511	45.6	928.45
21年3月期	100,575	41,214	41.0	921.70

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 41,507百万円 21年3月期 41,211百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△9.2	2,500	△18.4	2,400	△13.6	1,000	121.3	22.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

予想受注工事高(通期) 121,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】の 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 45,963,803株 21年3月期 45,963,803株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,257,489株 21年3月期 1,251,190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 44,709,527株 21年3月期第2四半期 44,884,648株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】の 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△9.1	2,500	△16.3	2,400	△15.4	1,000	73.4	22.37

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

予想受注工事高 (通期) 120,000百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、在庫調整の進展や輸出、生産の増加等から緩やかに回復の兆しがうかがえるものの、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然厳しい状況であり、また企業収益につきましても、持ち直しつつあるものの低水準にとどまっております。建設業界におきましても、民間設備投資に回復は見られず、かつ公共投資も引き続き低調に推移し、依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「一原点に戻り活力あるダイダシを実現する」を基本方針とし、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前年同四半期連結累計期間比12,171百万円減の59,002百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少も影響し、前年同四半期連結累計期間比10,810百万円減の53,080百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率が前年同四半期連結累計期間比1.9ポイント改善し、前年同四半期連結累計期間比7百万円増の5,810百万円となりました。

営業損益は、情報システムの更新に伴う費用の増加もあり、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比107百万円増となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比99百万円減の696百万円となりました。

営業外損益は、受取利息及び受取配当金が減少し、営業外収益が前年同連結累計期間比23百万円減となったものの、支払利息及び為替差損が減少し、営業外費用が前年同連結累計期間比66百万円減となり、経常利益は、前年同連結累計期間比56百万円減の701百万円となりました。

四半期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額55百万円を計上し、前年同連結累計期間に存在した投資有価証券評価損の影響も解消され、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額等及び少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は、前年同連結累計期間比66百万円増の269百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、90,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,578百万円減少いたしました。

流動資産は71,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,568百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の増加（674百万円）等を、現金及び預金の減少（2,787百万円）及び受取手形・完成工事未収入金の減少（7,903百万円）等が上回ったことによるものです。

固定資産は19,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円増加いたしました。主な要因は無形固定資産の増加（383百万円）、投資有価証券の増加（885百万円）及び前払年金費用の増加（269百万円）等が、繰延税金資産の減少（442百万円）等を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、49,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,874百万円減少いたしました。

流動負債は、45,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,707百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金金の増加（584百万円）等を、支払手形・工事未払金の減少（7,249百万円）、短期借入金金の減少（1,408百万円）及び未払法人税等の減少（822百万円）等が上回ったことによります。

固定負債は、3,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金金の減少（204百万円）等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、41,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（269百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（521百万円）等が、剰余金の配当（491百万円）等を上回ったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇し45.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末比2,787百万円減の25,866百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、75百万円(前年同四半期連結累計期間は6,721百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加等の資金の減少要因が、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、584百万円(前年同四半期連結累計期間は2,396百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及びその他の支出に含まれております情報システムの更新に伴うソフトウェアの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、2,108百万円(前年同四半期連結累計期間は341百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出が、短期及び長期借入れによる収入を上回ったこと及び配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載しております第2四半期累計期間の状況を勘案し、以下の予想としております。

<連結業績予想>

受注工事高につきましては、期初予想137,000百万円から121,000百万円へ変更しております。主な理由としましては、第3四半期連結会計期間以降も民間設備投資及び公共投資は、引き続き低調に推移すると予想され、受注計画を見直した結果によるものです。

売上高につきましては、期初予想137,000百万円から125,000百万円へ変更しております。主な理由としましては、第2四半期連結累計期間末における手持ち工事の期末進捗率予測の見直しを行ったこと及び受注工事高の減少を受けて、第3四半期連結会計期間以降の受注工事に対する期末進捗率予測の見直しを行ったことによるものです。

利益面につきましては、売上高を減収と見込むものの、原価低減に努め、売上高利益率の改善によって、営業利益、経常利益及び当期純利益とも期初予想を達成するものとしております。

<個別業績予想>

受注工事高につきましては、期初予想136,000百万円から120,000百万円へ変更しております。

売上高につきましては、期初予想136,000百万円から124,000百万円へ変更しております。

利益面につきましては、営業利益、経常利益及び当期純利益とも期初予想を達成するものとしております。

主な理由としましては、連結業績予想の記載内容と同様です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	28,680
受取手形・完成工事未収入金	41,561	49,464
有価証券	100	100
未成工事支出金	1,283	608
材料貯蔵品	0	1
繰延税金資産	1,854	2,196
その他	1,251	1,465
貸倒引当金	△438	△441
流動資産合計	71,506	82,074
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,533
無形固定資産	740	357
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	6,743
繰延税金資産	976	1,419
前払年金費用	4,507	4,237
その他	3,184	3,391
貸倒引当金	△1,139	△1,180
投資その他の資産合計	15,157	14,610
固定資産合計	19,491	18,500
資産合計	90,997	100,575

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	30,229	37,478
短期借入金	6,817	8,225
未払法人税等	92	914
未成工事受入金	3,252	2,667
賞与引当金	1,096	—
役員賞与引当金	40	—
完成工事補償引当金	50	59
工事損失引当金	684	1,009
海外投資損失引当金	9	14
その他	3,718	5,330
流動負債合計	45,992	55,700
固定負債		
長期借入金	1,188	1,393
退職給付引当金	1,725	1,718
役員退職慰労引当金	579	548
その他	0	0
固定負債合計	3,493	3,660
負債合計	49,486	59,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,810
利益剰余金	32,296	32,518
自己株式	△617	△614
株主資本合計	40,968	41,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	3
為替換算調整勘定	13	13
評価・換算差額等合計	538	17
少数株主持分	3	3
純資産合計	41,511	41,214
負債純資産合計	90,997	100,575

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	63,891	53,080
完成工事原価	58,087	47,269
完成工事総利益	5,803	5,810
販売費及び一般管理費	5,007	5,114
営業利益	795	696
営業外収益		
受取利息	31	13
受取配当金	95	83
受取保険料	25	15
その他	7	25
営業外収益合計	160	137
営業外費用		
支払利息	102	80
支払保証料	10	11
為替差損	81	40
その他	3	0
営業外費用合計	198	132
経常利益	757	701
特別利益		
固定資産売却益	5	0
移転補償金	17	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	8	55
特別利益合計	36	55
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	82	7
税金等調整前四半期純利益	710	749
法人税、住民税及び事業税	444	50
法人税等調整額	63	429
法人税等合計	508	479
少数株主利益	0	0
四半期純利益	202	269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710	749
減価償却費	103	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231	△44
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△252	38
受取利息及び受取配当金	△126	△96
支払利息	102	80
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	1	7
売上債権の増減額 (△は増加)	7,697	8,099
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	350	△674
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△786	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,715	△7,249
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,985	584
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71	△816
小計	7,301	768
利息及び配当金の受取額	127	96
利息の支払額	△96	△73
法人税等の支払額	△610	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,721	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,052	△50
有価証券の売却及び償還による収入	1,052	50
有形固定資産の取得による支出	△161	△185
有形固定資産の売却による収入	6	1
投資有価証券の取得による支出	△1,321	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	2
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	43	28
その他の支出	△69	△458
その他の収入	91	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,650	10,720
短期借入金の返済による支出	△7,400	△11,920
長期借入れによる収入	1,100	700
長期借入金の返済による支出	△1,188	△1,113
自己株式の取得による支出	△12	△3
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△493	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,954	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	28,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,995	25,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、平成21年6月に利益剰余金からの配当491百万円を行ったことであります。

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受 注 工 事 高	電気工事	14,084	19.8	10,457	17.7	25,603	19.5
	空調工事	40,691	57.2	38,312	64.9	76,559	58.2
	水道衛生工事	16,398	23.0	10,232	17.4	29,304	22.3
	合計	71,173	100.0	59,002	100.0	131,467	100.0
	(リニューアル工事)	32,134	45.2	24,874	42.2	56,967	43.3
	(海外工事)	2,170	3.1	2,151	3.7	2,902	2.2
完 成 工 事 高	電気工事	16,354	25.6	9,695	18.3	34,075	24.7
	空調工事	35,669	55.8	30,639	57.7	77,195	56.1
	水道衛生工事	11,867	18.6	12,745	24.0	26,453	19.2
	合計	63,891	100.0	53,080	100.0	137,725	100.0
	(リニューアル工事)	29,008	45.4	20,994	39.6	64,446	46.8
	(海外工事)	2,871	4.5	2,130	4.0	5,613	4.1
繰 越 工 事 高	電気工事	15,825	16.2	10,384	11.6	9,622	11.5
	空調工事	56,810	58.4	58,825	65.5	51,152	61.0
	水道衛生工事	24,714	25.4	20,521	22.9	23,034	27.5
	合計	97,350	100.0	89,731	100.0	83,809	100.0
	(リニューアル工事)	26,533	27.3	19,809	22.1	15,928	19.0
	(海外工事)	3,609	3.7	1,620	1.8	1,599	1.9